

公会計事業別財務書類分析シート

事業類型： 固定資産整備型

決算対象年度： 令和05年度 対象年月： 令和 6年 3月
会計： 一般会計
局： 教育局
所属： 教育局教育施設課（直通 045-210-8120）
公会計事業： 学校建設費

1 主な事業内容

・平成28年からの12年間を計画期間とする「県立学校施設再整備計画」（新まなびや計画）に基づき、県立学校の耐震化、老朽化対策、トイレ整備等を実施する。

2 行政コスト及び純資産変動計算書

（単位：千円）

科目	R03決算	R04決算	R05決算	R03-R04増減率	R04-R05増減率
経常費用	20,510,975	16,735,274	15,727,350	△18.4%	△6.0%
人件費	493,959	607,243	561,683	22.9%	△7.5%
物件費等 ※	19,735,857	15,897,222	14,926,745	△19.5%	△6.1%
物件費	9,788,377	5,606,011	4,260,453	△42.7%	△24.0%
維持補修費	1,262,680	1,731,060	1,579,027	37.1%	△8.8%
減価償却費	8,634,057	8,545,553	9,077,699	△1.0%	6.2%
移転費用 ※	2,902	108	15	△96.3%	△85.8%
補助金等	11	108	15	879.0%	△85.8%
社会保障給付	-	-	-	-	-
経常収益	1,736	700	3,216	△59.7%	359.2%
使用料・手数料	-	-	-	-	-
その他	1,736	700	3,216	△59.7%	359.2%
純経常行政コスト（経常収益－経常費用）①	△ 20,509,239	△ 16,734,574	△ 15,724,134	18.4%	6.0%
臨時損失	7,567,974	54,812	4,059	△99.3%	△92.6%
臨時利益	43,289	12,640	15,309	△70.8%	21.1%
純行政コスト（①－臨時損失＋臨時利益）	△ 28,033,924	△ 16,776,746	△ 15,712,884	40.2%	6.3%
財源	35,021	26,887	37,459	△23.2%	39.3%
税収等	-	-	-	-	-
国等補助金	35,021	26,887	37,459	△23.2%	39.3%
本年度差額	△ 27,998,903	△ 16,749,859	△ 15,675,425	40.2%	6.4%
一般財源充当調整額	21,851,448	18,879,297	14,737,065	△13.6%	△21.9%

（注）※印の下位科目は、内訳を抜粋しているため、合計が一致しない場合がある。

3 貸借対照表

（単位：千円）

科目	R04決算	R05決算	増減率	科目	R04決算	R05決算	増減率
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	658,644,548	667,670,885	1.4%	固定負債	100,752,934	104,872,691	4.1%
有形固定資産	658,642,555	667,668,892	1.4%	県債	100,403,446	104,525,011	4.1%
事業用資産	657,202,391	665,536,406	1.3%	長期未払金	-	-	-
土地	528,255,089	528,411,788	0.0%	退職手当引当金	349,488	347,681	△0.5%
建物	402,789,128	417,279,347	3.6%	損失補償等引当金	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 281,913,759	△ 290,044,810	2.9%	その他固定負債	-	-	-
工作物	40,479,976	40,900,252	1.0%	流動負債	5,301,566	9,529,300	79.7%
工作物減価償却累計額	△ 34,756,489	△ 35,308,161	1.6%	県債	5,257,965	9,486,192	80.4%
その他	3	3	0.0%	未払金	-	-	-
建設仮勘定	2,348,442	4,297,987	83.0%	賞与等引当金	43,602	43,108	△1.1%
インフラ資産	-	-	-	預り金	-	-	-
土地	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	-	-	-				
工作物減価償却累計額	-	-	-				
その他	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	1,440,164	2,132,486	48.1%				
無形固定資産	1,993	1,993	0.0%	負債合計	106,054,500	114,401,992	7.9%
投資その他の資産	-	-	-	純資産合計	552,590,047	553,268,893	0.1%
流動資産	-	-	-	負債及び純資産合計	658,644,548	667,670,885	1.4%
資産合計	658,644,548	667,670,885	1.4%				

（注）負債の部における未払費用、前受金、前受費用は、その他流動負債に含む。

4 事業分析

① 行政コスト計算書及び純資産変動計算書（経常費用の経年比較）

主な増減（R04-R05の比較）は、物件費が 13.5 億円（ 24.0 %）減少しています。要因としては、耐震工事完了に伴い設置する仮設校舎のリース代が令和3年度にピークを迎えて以降、毎年減となっているためです。

② 貸借対照表（資産の部）

R05決算の内訳は、土地が 5,284.1 億円で、資産の 79.1 %を占めています。そのほか、建物が 1,272.3 億円、工作物は 55.9 億円となっています。

③ 貸借対照表（負債の部）

R05決算の内訳は、県債が 1,140.1 億円で、負債の 99.7 %、退職手当引当金が 3.5 億円で 0.3 %を占めています。

④ 貸借対照表（純資産合計）

R05決算では、資産合計 6,676.7 億円から負債合計 1,144.0 億円を差し引いた 5,532.7 億円が純資産合計となり、純資産比率（純資産合計/資産合計）は 82.9 %です。

⑤ 貸借対照表（資産の経年比較）

主な増減（R04-R05の比較）は、建設仮勘定が 19.5 億円（ 83.0 %）増加しています。主な要因としては、年度末を工期とする耐震補強工事が増えたことにより、年度末時点で未精算の建物が増加したためです。

（注1）②の分析のうち「建物」「工作物」「建設仮勘定」は、事業用資産及びインフラ資産を合算した上で、それぞれ減価償却累計額がある場合はその金額を控除しています。

（注2）③の分析のうち、「県債」は、固定負債と流動負債を合算した金額です。

（注3）他の公会計事業で保有する財産や、国、市町村が保有する財産を整備・修繕するために発行した「県債」や「人件費（退職手当引当金等）」が計上されていることなどにより、資産の計上がない、純資産合計がマイナスとなる場合があります。